

◎おもな出来事

・政治: 米国政府の中国大手通信機器メーカーに対する制裁の余波が世界に拡散している。日本では携帯電話サービス大手各社が同社の新製品の取り扱いを停止したほか、部品メーカーの中でも同社への部品供給、取引停止を決める企業も出始めており、影響が拡大しつつある。英国では、EUからの離脱修正案の承認が困難となり、首相は辞任を表明した。欧州議会選挙ではEUに懐疑的な勢力が支持を伸ばし、これまで大連立を組んで議会運営に当たっていた2つの会派で過半数割れの見通しとなった。・経済: OECDは2019年および2020年の世界経済成長率見通しを引き下げた。米国による対中関税引き上げや中国経済の減速を主因としている。米国では、4月の新築住宅販売件数(前月比)がマイナスとなった。ユーロ圏では5月の製造業PMIが前月から低下した。日本の1~3月期実質GDP成長率(前期比)はマイナス成長を予想するエコノミストも多い中、プラス成長を維持した。・中央銀行: 4月末~5月初に開催されたFOMC議事録によると、政策調整に対する忍耐強いアプローチが必要との認識が示された。4月のECB理事会議事録によると、年後半に景気が持ち直すとの予想は維持しつつも確信度がやや低下しているとの認識が示された。オーストラリア準備銀行総裁は、6月理事会で利下げを検討する方針を示した。南アフリカ準備銀行は政策金利を据え置いた。

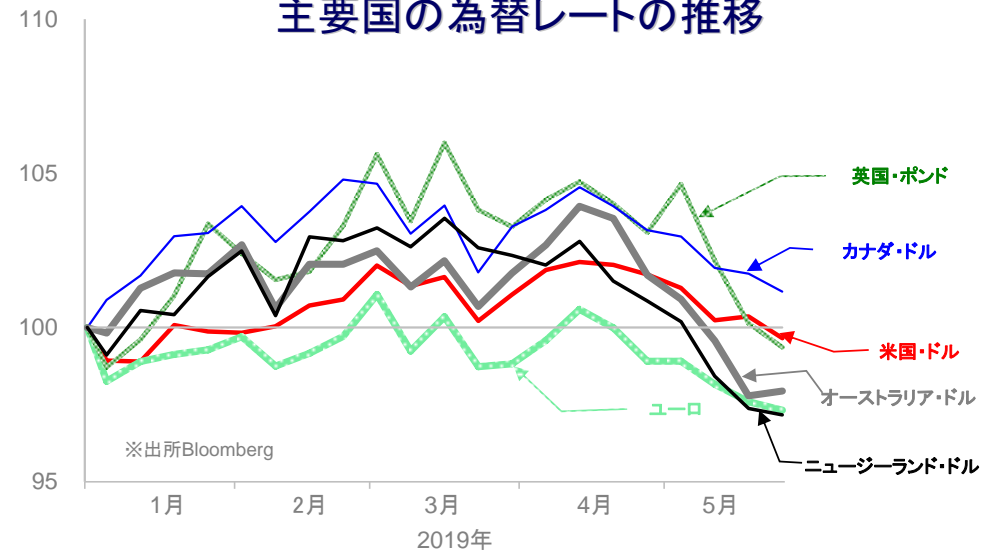
✓外国為替相場の動き

- ・米国・ドル: 通商問題を巡る米中対立の深刻化や景気悪化観測を受けた長期金利低下などから下落。
- ・英国・ポンド: 首相辞任後は与党内でEUからの離脱強硬派の影響力が拡大するとの懸念が広がり、下落。

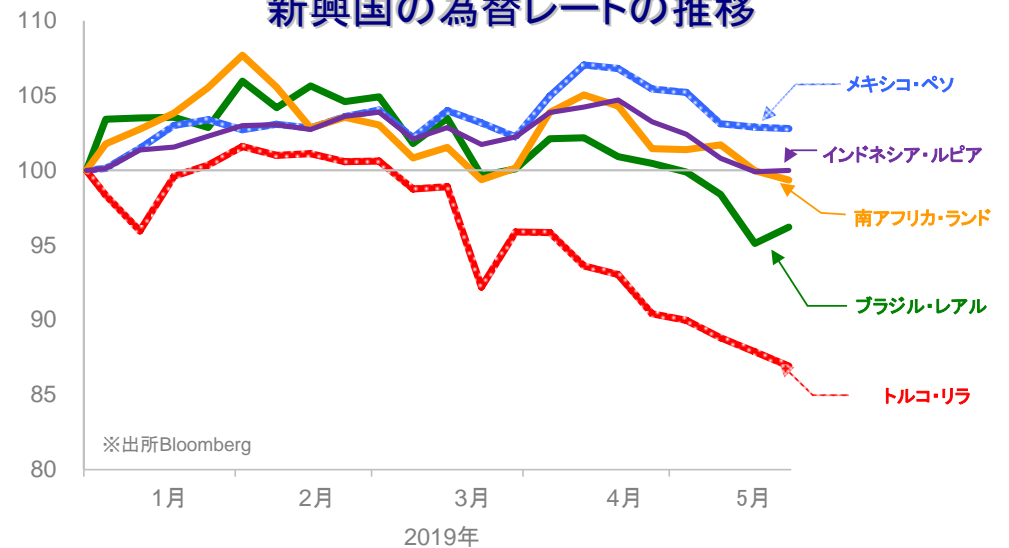
	通貨	5月24日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	109.31	110.08	-0.70%
	ユーロ	122.46	122.80	-0.28%
	英国・ポンド	138.97	140.06	-0.78%
	カナダ・ドル	81.35	81.81	-0.57%
	オーストラリア・ドル	75.72	75.60	+0.15%
	ニュージーランド・ドル	71.62	71.77	-0.21%
新興国	ブラジル・レアル	27.168	26.862	+1.14%
	メキシコ・ペソ	5.736	5.742	-0.10%
	トルコ・リラ	17.975	18.172	-1.09%
	南アフリカ・ランド	7.583	7.630	-0.62%
	インドネシア・ルピア※	0.761	0.760	+0.09%
	中国・人民元	15.842	15.892	-0.31%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

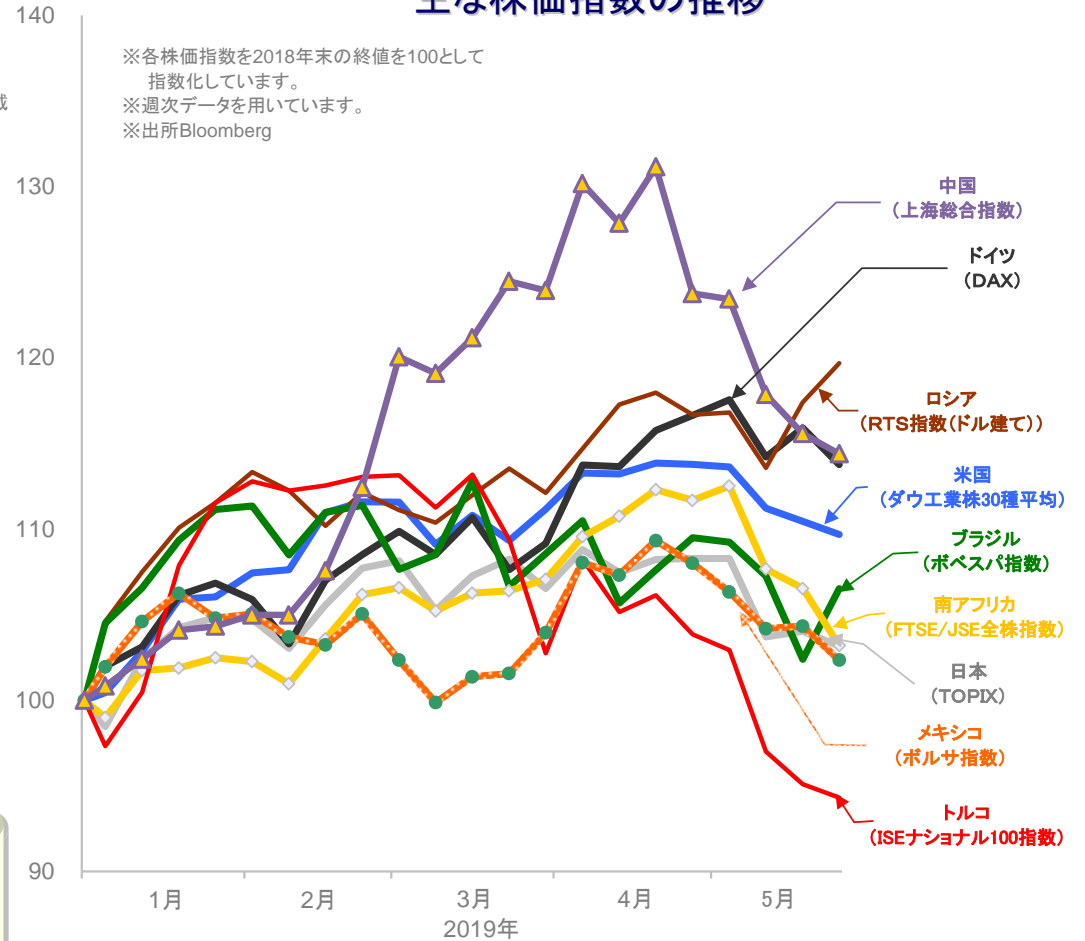
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2018年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-0.63%	5.51%	
	東証株価指数(TOPIX)	-0.84%	3.15%	
	JASDAQ INDEX	-1.36%	6.49%	
米国	ダウ工業株30種平均	-0.69%	9.68%	
北米	S&P500	-1.17%	12.73%	
	ナスダック総合株価指数	-2.29%	15.10%	
主要国	カナダ	S&Pトント総合指数	-1.05%	13.32%
	英国	FTSE100	-0.96%	8.17%
欧州ほか	ドイツ	DAX	-1.86%	13.75%
	フランス	CAC40	-2.24%	12.38%
	イタリア	FTSE MIB	-3.46%	11.20%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	1.43%	14.34%
新興国	中国	上海総合指数	-1.02%	14.40%
	韓国	韓国総合株価指数	-0.51%	0.21%
	香港	ハンセン指数	-2.12%	5.84%
	台湾	台湾加権指数	-0.54%	6.18%
	インド	S&P BSE SENSEX	3.96%	9.33%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	1.95%	19.69%
	トルコ	イスタンブール100種指数	-0.83%	-5.70%
	ブラジル	ボベスバ指数	4.04%	6.53%
他	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-1.91%	2.35%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-3.13%	3.20%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

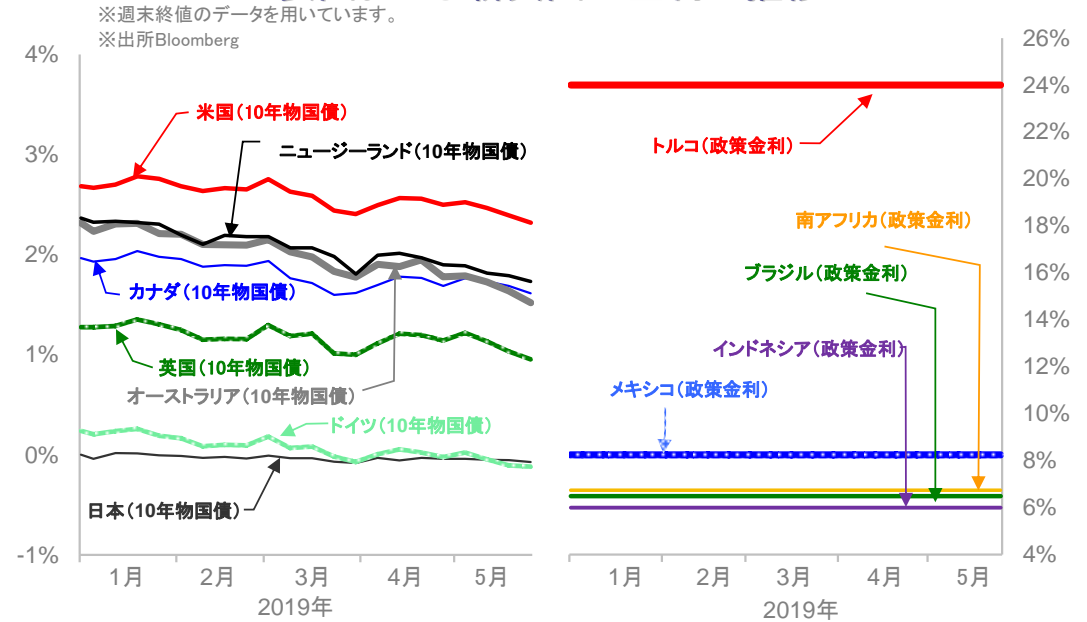
- 通商問題を巡る米中対立の深刻化を受けて、世界の株式相場は概ね下落
- ・米国: 中国との通商問題やハイテクを巡る対立が長期化するとの見方が広がり、ハイテク関連銘柄の株価主導で下落。
 - ・日本: 中国向け輸出の減少が続くとの見方に加え、米国政府の中国大手通信機器メーカーに対する制裁の余波もあり、下落。
 - ・ブラジル: 年金改革法案の進展期待が広がり上昇。
 - ・原油: 米国で原油在庫が大幅に増加したことを受けて下落。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	5月24日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.070%	-0.052%	-0.018%
米国	2.321%	2.392%	-0.071%
ドイツ	-0.117%	-0.104%	-0.013%
英国	0.956%	1.034%	-0.078%
カナダ	1.613%	1.688%	-0.075%
オーストラリア	1.519%	1.640%	-0.121%
ニュージーランド	1.732%	1.789%	-0.057%
新興国			
ブラジル	6.50%	6.50%	±0.00%
メキシコ	8.25%	8.25%	±0.00%
トルコ	24.00%	24.00%	±0.00%
南アフリカ	6.75%	6.75%	±0.00%
インドネシア	6.00%	6.00%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

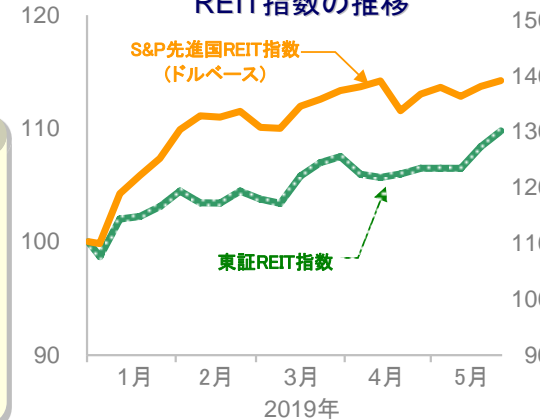
	5月24日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1947.76	1923.00	+1.29%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	276.12	274.88	+0.45%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	58.63	62.92	-6.82%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	178.63	180.99	-1.30%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1289.20	1281.40	+0.61%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

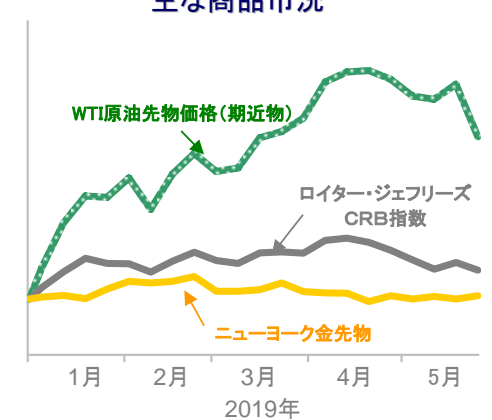
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行名のみ記載は金融政策発表日)

- 主な経済指標
 - ・28日 5月コンファレンスボード消費者信頼感指数(米国)
 - ・31日 4月鉱工業生産(日本)、5月製造業PMI(中国、政府調査)
- 中央銀行
 - ・29日 カナダ
- その他
 - ・27日 日米首脳会談

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。